



2021年5月10日

各位

上場会社名	三菱重工業株式会社
代表者	取締役社長 泉澤 清次
(コード番号)	7011)
問合せ先責任者	取締役執行役員 兼 財務企画総括部長 小澤 壽人
(TEL	03-6275-6200)

当社子会社(三菱ロジスネクスト株式会社)の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の子会社である三菱ロジスネクスト株式会社の2021年3月期個別業績につきまして、以下のとおり、前期実績値との間に差異が生じたので、お知らせいたします。

- ・ 2021年3月期(2020年4月1日~2021年3月31日)及び
2020年3月期(2019年4月1日~2020年3月31日)の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	135,234	△11.9	△979	—	△1,265	—
2020年3月期	153,501	△5.6	3,050	△17.6	△1,761	—

(添付)

- ・三菱ロジスネクスト株式会社の開示資料

以上

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 三菱ロジスネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7105 URL <https://www.logisnext.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 久保 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 財務本部長 (氏名) 宇野 隆俊 TEL 075-951-7171
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	391,496	△12.8	1,594	△81.1	2,014	△71.4	△2,683	—
2020年3月期	448,918	0.1	8,437	△35.9	7,045	△48.6	△5,243	—

(注) 包括利益 2021年3月期 2,821百万円 (—%) 2020年3月期 △9,392百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△25.19	—	△4.9	0.5	0.4
2020年3月期	△49.24	—	△8.7	1.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △120百万円 2020年3月期 △645百万円
 のれん等償却前営業利益 2021年3月期 10,990百万円(△40.0%) 2020年3月期 18,331百万円(△16.6%)
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	363,505	55,542	15.1	516.08
2020年3月期	373,640	57,326	14.7	515.15

(参考) 自己資本 2021年3月期 55,000百万円 2020年3月期 54,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	33,480	△22,475	△11,931	15,000
2020年3月期	42,004	△48,953	9,600	15,335

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	13.00	13.00	1,384	—	2.3
2021年3月期	—	—	—	8.00	8.00	852	—	1.6
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		85.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	—	5,000	—	4,000	—	1,000	—	9.38

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外1社（社名）三菱キャタピラーフォークリフトヨーロッパ社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式及びA種類株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	106,580,013株	2020年3月期	106,536,013株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,216株	2020年3月期	7,102株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	106,542,306株	2020年3月期	106,500,296株

※2020年3月期の期中平均株式数の算定には、A種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	135,234	△11.9	△2,555	—	△979	—	△1,265	—
2020年3月期	153,501	△5.6	1,018	△51.6	3,050	△17.6	△1,761	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△11.88	—
2020年3月期	△16.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	238,857		54,752		22.8		511.39	
2020年3月期	249,742		56,616		22.6		529.39	

(参考) 自己資本 2021年3月期 54,501百万円 2020年3月期 56,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍により半ば停止状態であった経済活動が徐々に復調傾向となる中で推移となりました。グローバルでは、いち早く経済活動を平時に戻した中国を始め、欧米でのロックダウン解除やアジア圏での規制緩和も行われ、特に9月頃からは欧米を中心にフォークリフト需要の伸張には力強いものがあり、地域・月によっては前年同期の水準までの回復が見られるようになりました。一方、日本においては、欧米に比して遅れはあったものの、第4四半期会計期間においては、フォークリフト需要についても前年同期の水準近くまで回復してきております。

このような状況の中、大きな不安定要素であった米国大統領選挙や英国Brexitが一定の決着を見たこともあり一層の経済活動の復調が期待されましたが、新型コロナウイルスの変異種の発生や感染再拡大が顕著となったことで各国ともその対応に追われることとなり、経済復興策の一時停止や再度のロックダウンも実施されました。その後、欧米諸国ではワクチン投与が進み、日本でもようやく接種が開始されたものの、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、3,914億9千6百万円（前年同期比12.8%減少）となりました。経済環境の良化により受注状況は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて更に好転したものの、前期に比して十分な売上への寄与までには至っておりません。利益面につきましては、売上の減少を受け固定費の削減に取り組んでいるものの、営業利益は15億9千4百万円（同81.1%減少）、経常利益は20億1千4百万円（同71.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純損失は26億8千3百万円（前年同期52億4千3百万円の損失）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、営業利益は109億9千万円（前年同期比40.0%減少）、営業利益率は2.8%（同1.3ポイント減少）となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内事業）

国内事業は、6月以降の日本市場の堅調さを背景に第2四半期連結会計期間以降のセグメント利益は黒字となっており、それまで厳しい状況であった輸出向け受注及び売上の回復基調も寄与して、売上高は1,684億8千2百万円（前年同期比5.9%減少）となりました。全グループ挙げて固定費の削減に取り組んでいるものの、売上高減少による利益減を補うには至らず、セグメント利益は6億9千万円（同81.5%減少）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は56億6千1百万円（同33.0%減少）となっております。

（海外事業）

海外事業は、国内事業と同様、第2四半期連結会計期間以降、コロナ禍の影響が落ち着いた中国市場やロックダウンが解除となった欧米アジアでの伸長によりセグメント利益は黒字となっておりますが、前期並までの回復には未だ時間を要する状況であり、2019年7月に買収した米国販売会社Equipment Depot, Inc.の通年での連結業績寄与があったものの、売上高は2,230億1千3百万円（前年同期比17.4%減少）となりました。売上高減少による利益減少を固定費の削減で補いきれない状況も国内事業と同様であり、セグメント利益は9億3百万円（同80.8%減少）となりました。

なお、のれん等償却の影響を除くと、セグメント利益は53億2千8百万円（同46.1%減少）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は3,635億5百万円となり、前連結会計年度末より101億3千4百万円の減少となりました。主な要因は、償却によるのれんの減少、売上債権の減少等によるものです。

負債合計は3,079億6千2百万円となり、前連結会計年度末より83億5千1百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務の減少等によるものです。

また、新株予約権及び非支配株主持分を除く純資産につきましては、550億円となり、前連結会計年度末より1億2千1百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金41億4千万円の減少があったものの、為替換算調整勘定を含むその他包括利益累計額が52億8千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は15.1%（前連結会計年度末は14.7%）、1株当たり純資産額は516円08銭（前連結会計年度末は515円15銭）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円減少し、150億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度420億4百万円に比べ、85億2千4百万円減少し、334億8千万円（前年同期比20.3%減少）となりました。これは主に、減価償却費及びのれん償却額の計上並びに運転資金の改善によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で支出した資金は、前連結会計年度489億5千3百万円に比べ、264億7千7百万円減少し、224億7千5百万円（前年同期比54.1%減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び短期貸付金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度96億円の収入に比べ、215億3千2百万円減少し、119億3千1百万円の支出となりました。これは主に、借入金及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束は依然見通せていないものの、ワクチン接種が各国で進み、かつ一定の経済社会活動を維持する取り組みが行われる中、経済は確実な回復を示しております。

フォークリフトをはじめとする物流機器市場も、2020年前半を底に回復傾向が続いており、これは2021年においても継続するものとみております。

その一方、物流業界は新型コロナウイルスの感染拡大を機に変化を迫られており、当社はかかる大きな変革の時代の中で、新・中期経営計画「Logisnext SolutionS 2023」の初年度を迎えることとなりました。

翌連結会計年度（2022年3月期）の連結業績見通しは、売上高4,300億円、営業利益50億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

なお、のれん等償却前営業利益は140億円、のれん等償却前営業利益率は3.3%を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり8円といたしたく存じます。

詳細につきましては、本日（2021年5月10日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当金につきましては、「(4) 今後の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、1株当たり8円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,335	15,000
受取手形及び売掛金	73,537	69,127
電子記録債権	1,782	1,639
リース債権及びリース投資資産	14,912	15,884
商品及び製品	38,025	37,569
仕掛品	8,124	9,940
原材料及び貯蔵品	15,808	13,744
短期貸付金	18,956	24,103
その他	8,239	6,680
貸倒引当金	△1,161	△1,138
流動資産合計	193,560	192,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,195	49,031
減価償却累計額	△24,705	△28,400
建物及び構築物 (純額)	20,489	20,630
機械装置及び運搬具	131,701	133,385
減価償却累計額	△84,870	△87,217
機械装置及び運搬具 (純額)	46,830	46,168
工具、器具及び備品	18,620	19,695
減価償却累計額	△15,889	△17,457
工具、器具及び備品 (純額)	2,731	2,238
土地	22,938	21,841
リース資産	11,495	10,867
減価償却累計額	△4,389	△4,731
リース資産 (純額)	7,105	6,136
建設仮勘定	1,327	1,115
有形固定資産合計	101,423	98,130
無形固定資産		
のれん	41,510	35,609
その他	21,709	19,251
無形固定資産合計	63,219	54,861
投資その他の資産		
投資有価証券	5,848	7,152
長期貸付金	66	114
退職給付に係る資産	342	824
繰延税金資産	6,284	6,647
その他	2,965	3,275
貸倒引当金	△71	△53
投資その他の資産合計	15,435	17,960
固定資産合計	180,079	170,952
資産合計	373,640	363,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,974	42,670
電子記録債務	23,976	15,606
短期借入金	40,333	40,346
1年内返済予定の長期借入金	4,062	4,005
リース債務	2,387	2,368
未払金	6,819	7,327
未払法人税等	2,235	2,590
賞与引当金	4,473	4,255
役員賞与引当金	92	73
製品保証引当金	4,494	3,093
関係会社整理損失引当金	75	75
設備関係支払手形	502	110
その他	22,017	26,416
流動負債合計	154,445	148,939
固定負債		
長期借入金	131,463	130,165
リース債務	5,380	5,810
長期未払金	3	3
繰延税金負債	5,889	3,693
製品保証引当金	789	2,016
役員退職慰労引当金	7	14
退職給付に係る負債	16,103	15,770
長期預り金	7	5
その他	2,224	1,544
固定負債合計	161,868	159,023
負債合計	316,314	307,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,904	4,913
資本剰余金	35,785	34,750
利益剰余金	14,796	10,655
自己株式	△2	△2
株主資本合計	55,483	50,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	2,421
為替換算調整勘定	△1,170	2,370
退職給付に係る調整累計額	△1,010	△107
その他の包括利益累計額合計	△605	4,684
新株予約権	219	251
非支配株主持分	2,227	290
純資産合計	57,326	55,542
負債純資産合計	373,640	363,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	448,918	391,496
売上原価	341,665	299,752
売上総利益	107,253	91,744
販売費及び一般管理費	98,816	90,149
営業利益	8,437	1,594
営業外収益		
受取利息	822	614
受取配当金	204	70
為替差益	—	24
補助金収入	—	1,019
その他	507	428
営業外収益合計	1,534	2,157
営業外費用		
支払利息	1,737	1,423
持分法による投資損失	645	120
為替差損	367	—
その他	175	193
営業外費用合計	2,926	1,737
経常利益	7,045	2,014
特別利益		
固定資産売却益	261	154
投資有価証券売却益	831	0
受取保険金	76	170
関係会社株式売却益	871	18
事業譲渡益	66	—
特別利益合計	2,107	343
特別損失		
固定資産処分損	238	274
減損損失	8,033	254
災害による損失	23	82
関係会社整理損	171	65
事業構造改善費用	—	1,875
退職給付制度終了損	—	668
投資有価証券売却損	11	0
関係会社出資金評価損	92	—
その他	101	—
特別損失合計	8,673	3,222
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	479	△865
法人税、住民税及び事業税	4,813	4,301
法人税等調整額	642	△2,610
法人税等合計	5,456	1,691
当期純損失(△)	△4,976	△2,556
非支配株主に帰属する当期純利益	266	126
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,243	△2,683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△4,976	△2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,006	841
為替換算調整勘定	△3,078	3,591
退職給付に係る調整額	△331	949
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△3
その他の包括利益合計	△4,416	5,378
包括利益	△9,392	2,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,667	2,607
非支配株主に係る包括利益	274	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,894	35,842	21,456	△2	62,191
会計方針の変更による累積影響額			△32		△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,894	35,842	21,424	△2	62,158
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	9	9			19
剰余金の配当			△1,384		△1,384
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,243		△5,243
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△66			△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	△56	△6,627	—	△6,674
当期末残高	4,904	35,785	14,796	△2	55,483

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,586	1,913	△687	3,812	168	2,330	68,503
会計方針の変更による累積影響額							△32
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,586	1,913	△687	3,812	168	2,330	68,470
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							19
剰余金の配当							△1,384
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,243
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,011	△3,083	△323	△4,417	51	△103	△4,469
当期変動額合計	△1,011	△3,083	△323	△4,417	51	△103	△11,144
当期末残高	1,575	△1,170	△1,010	△605	219	2,227	57,326

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,904	35,785	14,796	△2	55,483
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	8	8			16
剰余金の配当			△1,384		△1,384
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△2,683		△2,683
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,043			△1,043
連結範囲の変動			△72		△72
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	8	△1,035	△4,140	0	△5,168
当期末残高	4,913	34,750	10,655	△2	50,315

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,575	△1,170	△1,010	△605	219	2,227	57,326
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							16
剰余金の配当							△1,384
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△2,683
自己株式の取得							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,043
連結範囲の変動							△72
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	845	3,540	903	5,289	31	△1,936	3,384
当期変動額合計	845	3,540	903	5,289	31	△1,936	△1,783
当期末残高	2,421	2,370	△107	4,684	251	290	55,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479	△865
減価償却費	23,367	23,522
減損損失	8,033	254
のれん償却額	7,695	7,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	257	△106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84	△219
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△361	△235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△173	242
受取利息及び受取配当金	△1,027	△684
支払利息	1,737	1,423
持分法による投資損益 (△は益)	645	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△819	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△871	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	4,209	6,838
リース投資資産の増減額 (△は増加)	229	△285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,115	5,997
未収入金の増減額 (△は増加)	△91	1,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,790	△10,130
未払金の増減額 (△は減少)	△508	2,217
前受金の増減額 (△は減少)	△33	1,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	636
その他	69	△546
小計	47,188	37,467
利息及び配当金の受取額	1,147	694
利息の支払額	△1,689	△1,461
法人税等の支払額	△4,641	△3,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,004	33,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,011	△17,522
有形固定資産の売却による収入	920	658
無形固定資産の取得による支出	△2,072	△606
投資有価証券の取得による支出	△26	△33
投資有価証券の売却による収入	2,232	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26,196	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	786	—
関係会社株式の取得による支出	—	△581
関係会社株式の売却による収入	45	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	456	△4,391
長期貸付けによる支出	△94	△31
長期貸付金の回収による収入	32	33
その他	△24	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,953	△22,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,099	△572
長期借入れによる収入	13,717	2,865
長期借入金の返済による支出	△6,404	△6,882
リース債務の返済による支出	△2,247	△2,773
配当金の支払額	△1,386	△1,384
非支配株主への払戻による支出	—	△3,078
非支配株主への配当金の支払額	△176	△105
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,600	△11,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△590	591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,061	△335
現金及び現金同等物の期首残高	13,273	15,335
現金及び現金同等物の期末残高	15,335	15,000

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度末においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により足元の業績に一時的な売上高減少等の影響が生じていたことから、この状況が当連結会計年度の第2四半期までは継続するものの第3四半期以降は回復するものと仮定しておりました。

新型コロナウイルス感染症による影響は2021年3月期を通じて継続し、当連結会計年度内では収束には至りませんでした。しかし、確実に復調の兆しは見え始めており、この状況は翌期以降も継続するとの仮定のもと会計上の重要な見積り（のれんの減損の認識の判定）を行っております。

なお、この仮定の変更に伴う当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありませんが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした物流機器及び保守部品の海外にて生産あるいは販売する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	179,044	269,873	448,918	—	448,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,399	2,350	41,749	△41,749	—
計	218,443	272,224	490,667	△41,749	448,918
セグメント利益	3,731	4,705	8,437	—	8,437
セグメント資産	157,965	215,675	373,640	—	373,640
その他の項目					
減価償却費	10,691	12,675	23,367	—	23,367
のれん償却額	3,947	3,747	7,695	—	7,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,858	15,693	28,552	—	28,552

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2千5百万円であります。

「海外事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては80億7百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、のれんを新規に計上しております。なお、当該のれんの計上額は、当連結会計年度においては58億2千9百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	168,482	223,013	391,496	—	391,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,435	1,253	28,689	△28,689	—
計	195,918	224,267	420,185	△28,689	391,496
セグメント利益	690	903	1,594	—	1,594
セグメント資産	150,895	212,609	363,505	—	363,505
その他の項目					
減価償却費	11,052	12,469	23,522	—	23,522
のれん償却額	4,185	2,940	7,126	—	7,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,019	12,120	21,140	—	21,140

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては2億5千4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	515.15円	516.08円
1株当たり当期純損失	49.24円	25.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	5,243	2,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失 (百万円)	5,243	2,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,500	106,542
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

2021年3月期 決算 参考資料<連結>

1. 決算ハイライト

(単位: 億円)

	2019年度					2020年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
売上高	1,050.4	1,020.4	1,275.4	1,142.8	4,489.1	905.3	949.2	987.9	1,072.3	3,914.9
営業利益<のれん等償却前> (営業利益率)	45.4 4.3%	48.2 4.7%	46.7 3.7%	42.8 3.7%	183.3 4.1%	10.3 1.1%	33.0 3.5%	33.4 3.4%	33.0 3.1%	109.9 2.8%
のれん等償却	△ 21.9	△ 20.8	△ 29.8	△ 26.3	△ 98.9	△ 21.9	△ 26.1	△ 23.5	△ 22.3	△ 93.9
営業利益<のれん等償却後> (営業利益率)	23.5 2.2%	27.4 2.7%	16.9 1.3%	16.4 1.4%	84.3 1.9%	△ 11.5 △1.3%	6.9 0.7%	9.8 1.0%	10.6 1.0%	15.9 0.4%
経常利益 (経常利益率)	23.8 2.3%	24.1 2.4%	17.0 1.3%	5.4 0.5%	70.4 1.6%	△ 13.7 △1.5%	6.6 0.7%	11.5 1.2%	15.6 1.5%	20.1 0.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	6.0 0.6%	14.9 1.5%	9.3 0.7%	△ 82.7 △7.2%	△ 52.4 △1.2%	△ 15.7 △1.7%	△ 3.8 △0.4%	△ 5.9 △0.6%	△ 1.2 △0.1%	△ 26.8 △0.7%

為替レート

(単位: 円)

USD	109.90	108.63	108.67	108.74		107.62	106.92	106.12	106.06	
EUR	123.49	121.42	121.05	120.82		118.48	121.30	122.37	123.70	

2. セグメント情報

(単位: 億円)

	2019年度					2020年度					
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計	
売上高	国内事業	422.5	466.9	434.1	466.7	1,790.4	383.8	423.5	424.4	452.9	1,684.8
	海外事業	627.9	553.4	841.2	676.0	2,698.7	521.4	525.6	563.5	619.4	2,230.1
営業利益	国内事業	12.9	24.0	13.8	33.5	84.4	4.4	16.7	15.3	20.0	56.6
	海外事業	32.5	24.1	32.8	9.2	98.8	5.9	16.2	18.0	12.9	53.2

※営業利益はのれん等償却前営業利益

地域別売上高

(単位: 億円)

地域	2019年度					2020年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
日本	422.5	466.9	434.1	466.7	1,790.4	383.8	423.5	424.4	452.9	1,684.8
米州	333.3	302.8	567.5	425.1	1,628.9	323.4	325.5	330.2	366.7	1,346.0
欧州	209.5	172.8	191.3	186.0	759.7	147.3	150.1	177.8	186.4	661.8
アジア・中国	84.9	77.8	82.3	64.8	310.0	50.6	49.9	55.4	66.2	222.2
計	1,050.4	1,020.4	1,275.4	1,142.8	4,489.1	905.3	949.2	987.9	1,072.3	3,914.9

3. フォークリフト販売台数

(単位: 千台)

	2019年度					2020年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	計	1Q	2Q	3Q	4Q	計
国内	7	7	7	7	29	7	6	7	7	27
海外	20	18	19	18	74	14	12	15	17	58
合計	28	25	26	25	103	20	19	22	24	85